

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 古賀慎一

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	277,547	277,492	361,223
経常利益 (百万円)	7,550	13,566	8,776
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,636	8,710	6,429
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,718	9,801	5,369
純資産額 (百万円)	69,386	78,644	70,030
総資産額 (百万円)	176,255	179,093	153,511
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.17	34.60	26.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	39.7	41.1

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.11	15.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、受取返戻金等の計上基準の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による雇用環境の改善や11月以降の円安・株高から、緩やかながら景気の回復基調は見られるものの、一方では野菜の高騰やガソリン価格の上昇などにより家計の節約志向は強く、厳しい状況が続いています。

また、世界経済の先行き不透明な部分が多く、企業にとっては不確実性への警戒感から経営環境の激変などに直面しながらの難しい舵取りを迫られる、予断を許さない状況が続いています。

当業界におきましては、11月中旬までの円高により輸入原材料や輸入商品等の調達に関しては安定しているものの、景気動向から消費者の低価格志向が再燃し、特売等の安売り商品に消費者の購入が集中する傾向が強くなるとともに、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,774億92百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は132億4百万円（前年同期比86.0%増）、経常利益は135億66百万円（前年同期比79.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億10百万円（前年同期比87.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、「注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、（組織再編に伴うセグメント区分の変更）及び（セグメント利益又は損失の測定方法の変更）を行っております。また、前年同期比は、前年同期を新事業区分に組み替えて計算しております。

< 加工食品事業本部 >

ハム・ソーセージ部門

引き続き「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や東京ディズニーランド®貸切プレシャスナイトへのご招待キャンペーンやプライベートキャンペーンなどの「おいしさ、ふれあい。キャンペーン」、「ハッピーハロウィーンキャンペーン」などの数々のキャンペーンを展開し、販売数量拡大に大きく貢献しました。生産面においては、改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティーコスト削減などを推進し、コスト競争力も着実に高めてまいりました。

また、2016年6月より稼働を開始した茨城工場新ウインナープラントは、計画通り秋の最需要期の数量を取り込み、好調に推移しました。さらに、環境面においては大幅な省エネルギー化等により、環境に配慮したクリーンな生産環境の実現に貢献しました。

ハム・ソーセージ部門においては、業務用商品は企業間競争の激化から昨年を捉えることが出来ませんでした。しかし、消費者商品は好調に推移し、全体としては、売上高、販売数量ともに昨年を上回りシェアを伸ばすことができました。

加工食品部門

消費者商品では「サラダチキン」や「スパイススティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組みました。

コンビニエンスストア向けのペンダー事業については、得意先様の来店増を背景に売上が拡大するとともに、利益面においても原材料価格の安定や生産性の向上により、収益が拡大しました。

結果、加工食品事業本部における売上高は1,882億57百万円（前年同期比2.5%増）となり、セグメント利益は122億99百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

<食肉事業本部>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉売上高の拡大に努めました。また、昨年に評価損を発生させた輸入冷凍牛肉の在庫消化問題も解消したことから、収益面は大きく改善し、販売数量も昨年を捉えることができましたが、販売単価の下落から、売上高は昨年を大きく下回る厳しい状況となりました。

結果、食肉事業本部における売上高は、890億17百万円（前年同期比5.0%減）となり、セグメント利益は7億57百万円（前年同期はセグメント損失16億67百万円）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は2億17百万円（前年同期比15.0%増）となり、セグメント利益は1億47百万円（前年同期は62百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ255億81百万円増加し1,790億93百万円となりました。これは主に現金及び預金が126億24百万円、受取手形及び売掛金が120億84百万円、有形固定資産が48億80百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べ169億66百万円増加し、1,004億48百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が95億54百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が72億61百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べ86億14百万円増加し786億44百万円となりました。これは主に利益剰余金が77億8百万円増加したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,621,998	252,621,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	252,621,998	252,621,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		252,621,998		7,908		8,509

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 876,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,262,000	251,262	
単元未満株式	普通株式 483,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,621,998		
総株主の議決権		251,262	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 30株

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 - 17 - 4	876,000		876,000	0.35
計		876,000		876,000	0.35

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数 882,000株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,952	19,576
受取手形及び売掛金	35,685	47,769
商品及び製品	20,033	14,722
仕掛品	712	498
原材料及び貯蔵品	1,651	1,752
繰延税金資産	1,223	1,245
その他	2,987	3,311
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	69,241	88,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,921	28,746
土地	19,246	19,202
その他（純額）	22,062	23,162
有形固定資産合計	66,231	71,111
無形固定資産	1,282	1,376
投資その他の資産		
投資有価証券	5,885	6,621
退職給付に係る資産	8,413	8,692
その他	2,462	2,425
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	16,756	17,733
固定資産合計	84,270	90,221
資産合計	153,511	179,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,545	47,099
短期借入金	3,780	261
1年内返済予定の長期借入金	2,196	2,439
未払法人税等	1,665	2,464
賞与引当金	1,333	439
その他	12,147	16,569
流動負債合計	58,669	69,273
固定負債		
長期借入金	13,041	20,060
退職給付に係る負債	4,182	4,301
資産除去債務	267	275
その他	7,320	6,537
固定負債合計	24,812	31,174
負債合計	83,481	100,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,509	8,567
利益剰余金	40,997	48,706
自己株式	139	144
株主資本合計	57,276	65,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,632	2,082
繰延ヘッジ損益	18	3
土地再評価差額金	2,485	2,467
為替換算調整勘定	132	79
退職給付に係る調整累計額	1,649	1,513
その他の包括利益累計額合計	5,881	6,140
非支配株主持分	6,871	7,465
純資産合計	70,030	78,644
負債純資産合計	153,511	179,093

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	277,547	277,492
売上原価	238,356	230,669
売上総利益	39,191	46,822
販売費及び一般管理費	32,092	33,618
営業利益	7,098	13,204
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	104
持分法による投資利益	19	55
その他	631	431
営業外収益合計	752	592
営業外費用		
支払利息	146	130
株式交付費	50	-
たな卸資産廃棄損	46	47
その他	57	51
営業外費用合計	300	229
経常利益	7,550	13,566
特別利益		
固定資産売却益	52	1
補助金収入	588	115
その他	0	13
特別利益合計	640	130
特別損失		
固定資産売却損	15	14
固定資産除却損	155	71
減損損失	217	64
その他	10	17
特別損失合計	398	169
税金等調整前四半期純利益	7,793	13,527
法人税等	2,885	4,010
四半期純利益	4,907	9,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	270	807
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,636	8,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,907	9,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	453
繰延ヘッジ損益	33	19
為替換算調整勘定	173	16
退職給付に係る調整額	188	135
持分法適用会社に対する持分相当額	36	35
その他の包括利益合計	189	284
四半期包括利益	4,718	9,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,453	9,012
非支配株主に係る四半期包括利益	264	788

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1)連結の範囲の重要な変更 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった「山東美好食品有限公司」の出資持分を一部売却したことにより持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外しております。 変更後の連結子会社数 28社

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ84百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(受取返戻金等の計上基準の変更) 当社の一部の連結子会社は従来、原材料の仕入先である協同組合から受け取る原材料の仕入代金・共配物流費・事業運営費用の精算金(事業分量配当金)を営業外収益として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間から仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更することと致しました。 当該取引を実施する連結子会社の取引先が顧客嗜好の多様化に対して、地域性を重視した商品展開へシフトしております。当該連結子会社において工場の新設による販売地域の拡大に伴い、当該取引先の政策に機動的に対応するため、第1四半期連結会計期間から事業部制を導入し、当該事業部ごとの収益性を更に精緻に管理することで、営業活動の成果をより適切に把握することを目的として当該会計方針の変更を行うものです。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益は2億67百万円増加しておりますが経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はございません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(有)肉質研究牧場	238百万円	164百万円
(有)かみふらの牧場	895 "	803 "
康普(蘇州)食品有限公司	258 "	426 "
従業員	7 "	5 "
計	1,400百万円	1,400百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	4,814百万円	5,025百万円
のれんの償却額	13 "	13 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	503	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月8日付で公募増資による払込を、平成27年6月26日付で伊藤忠商事株式会社及びみずほ証券株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が45億45百万円、資本剰余金が45億45百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が79億8百万円、資本剰余金が85億9百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	503	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	503	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	183,680	93,678	277,358	188	277,547	-	277,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	16,872	16,902	33	16,936	16,936	-
計	183,710	110,550	294,261	222	294,484	16,936	277,547
セグメント利益又は損失()	8,703	1,667	7,036	62	7,098	0	7,098

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおり
 ます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて2億15百万円の減損損失を計上しております。これは、移転予定事業
 所等の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	188,257	89,017	277,275	217	277,492	-	277,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	17,495	17,519	31	17,550	17,550	-
計	188,282	106,512	294,794	248	295,043	17,550	277,492
セグメント利益	12,299	757	13,056	147	13,204	0	13,204

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおり
 ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織再編に伴うセグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、原料・補材・資材及び完成品の安定的かつ安価で安全・安心な購買力強化を目的
 とした調達部門の統合、品質保証体制の更なる強化を目的とした品質管理部門の統合等の当社での組織再編を
 契機として、社内管理体制を見直した結果、一部の組織について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

- (1) (会計方針の変更)の(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「加工食品事業本部」のセグメント利益が84百万円増加し、「食肉事業本部」のセグメント利益が0百万円増加しております。

- (2) (会計方針の変更)の(受取返戻金等の計上基準の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の一部の連結子会社は原材料の仕入先である協同組合から受け取る原材料の仕入代金・共配物流費・事業運営費用の精算金(事業分量配当金)を仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

- (3) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるために費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円17銭	34円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,636	8,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,636	8,710
普通株式の期中平均株式数(株)	241,832,577	251,747,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 503百万円
 1株当たりの金額 2円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田		剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。